

小特集——戦後の日中関係史と中国人留学生の研究

孫 安 石（神奈川大学）

今回の小特集は戦後の日中関係史と中国人留学生に関連する論稿2本を掲載することができた。日中関係史の重要な研究テーマの一つである中国人日本留学に関連する研究は、戦前の実藤恵秀氏の研究を始め、その後、阿部洋先生を中心とした研究。そして、1980年代以降は、神奈川大学の大里浩秋・孫安石を中心とした研究グループが関連する研究業績を発表しているが、戦後の中国、そして、日本との関連における中国人留学生史に関する研究は川島真、荒川雪による一連の研究の他はまだまだ解明されなければならない部分が数多く残っている（注：川島真の他編『対立と共存の歴史認識——日中関係150年』、中国、社会科学文献出版社、2015年。川島真『1950年代半ばの中国留日学生と日本国費留学制度再開』、孫安石の他編『中国人留学生と「国家」・「愛国」・「近代」』東方書店、2019年）。王雪萍「広告から見る戦後中国人留日学生団体機関紙の読者、ネットワークと運営——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1947-1957）を資料に」、荒川雪『アジア文化研究所研究年報』、東洋大学アジア文化研究所、2021年。王雪萍「『神州学人』誌から見る中国の留学生政策の変容——「一带一路」構想を中心に」、『人文学研究所報』、神奈川大学人文学研究所、2019年、王雪萍の他編『跨越疆界：留学生と新華僑』中国、社会科学文献出版社、2015年等を参照）。

今回掲載された論文の（1）荒川雪「在日中国人メディアが記録した留日学生をめぐる国府と人民政府の争奪——中国留日同学総会機関紙『中国留日学生報』（1950-1957年）を手がかりに」は、中国留日同学総会の機関紙『中国留日学生報』に掲載された記事の分析を通じて、中国人留日学生をめぐる中華民国と中華人民共和国との間で展開された確執と対決の様子を明らかにするものであった。その分析によれば、特に、中華民国の駐日代表団と日本との間に締結された『日華平和条約』の後、中華民国は中国人民共和国の共産党政権を支持する地方の留学生組織の活動を妨害することになったという。

次に論文の（2）苗丹国・楊曉京「中華人民共和国建国以降の帰国留学生関連団体の発展過程に関する考察——「欧米同学会・中国留学人員聯誼会」とその「留日分会」を中心に」（荒川雪訳）は、中国で最も大きな規模の留学生団体である「欧米同学会」と中国留学人員聯誼会の附属「留日分会」を含む四つの主要な中国留日社会団体が戦前から戦後にかけて、どのように変遷し、現在にいたったのかを紹介している。

これらの研究によって、戦後の日中関係史の分野のうち、中国人留学生に関連する分野の研究がより活発になることを期待したい。